

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月7日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(百万円)	258,873	298,877	380,805
経常利益(百万円)	5,295	7,187	11,005
四半期(当期)純利益(百万円)	5,076	4,627	8,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,330	2,332	9,008
純資産額(百万円)	62,911	66,727	65,589
総資産額(百万円)	161,672	167,278	139,018
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	156.56	142.71	255.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.4	37.8	45.3

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.59	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は底堅く推移するなど、全体として緩やかに持ち直してきた感がありました。旅行業界における海外旅行動向は、円高基調やシニア世代における旅行機運の高まりなどにより、増加傾向で推移しました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年11月から平成24年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約14.5%増（約171.1万人増）の約1,351万2千人となり、過去最高の出国者数となる見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内外で事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

旅行事業

インターネットを利用した取り組みとしましては、お客様の利便性をより高めるため、「海外航空券＋ホテル」予約サイトを新たに構築し（平成24年5月）、サービスの提供を開始いたしました。また、ツアー検索及び予約画面をよりお客様に分かりやすくし、手順の簡略化などの改善を行った結果、インターネットを利用した販売は好調に推移いたしました。独自の旅行商品やサービスの展開としましては、チャーター便（バンコク行きのジェットアジアエアウェイズやイタリア行きのメリディアーナ・フライなど）の販売強化を行い、多くのお客様にご利用いただくことができました。そして、強化を図っております添乗員同行ツアー「impresso（インプレッソ）」では、ルーブル美術館貸し切りプランなど、オリジナリティ溢れる商品展開を行い、多くのお客様にご支持いただきました。

法人旅行への取り組みとしましては、SFIDA-online（企業様向け自動予約システム）を活用した販売強化を行い、ご利用企業様が着実に増えております。また、公式旅行代理店を務めたロンドンオリンピック観戦ツアーや団体旅行も好調に推移いたしました。販売チャネルとしまして、東日本では生産効率を重視した小型店舗の展開、西日本では梅田本店に専門店を新規オープンするなど、販売体制の一層の強化を図りました。

国内旅行事業の取り組みとしましては、新たに就航したLCC（格安航空会社）を利用したツアーや日本旅行と共同企画したJR利用ツアーを発売するなど、国内旅行事業の拡大へ向けた新たな施策を展開しております。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「H.I.S. VACATION事業」やアジア圏中心に日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する「海外アウトバウンド事業」の一層の強化を図りました。そして、タイに続いて、シンガポール、マレーシアにおきましても現地のお客様向けオンライン予約サイトをオープンしました。今後も現地に根付いたサイトの構築をアジア各国で推し進めてまいります。さらには、他の旅行会社へのホールセールである「B to B事業」も積極的なセールス活動を実施し、順調な伸びを示しております。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第3四半期連結累計期間における旅行事業は順調に推移し、売上高2,857億96百万円（前年同期比115.1%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益57億94百万円（同124.6%）と増益となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の2ホテル共に、お客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高19億55百万円（前年同期比114.1%）、営業損失1億15百万円となりました。また、グループ化した「グアムリーフホテル」（グアム島のタモン湾沿いのホテル）は、お客様のご利用が順調に伸びており、今後も一層の販売強化を図ってまいります。

テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、開業20周年を記念した特別企画を数多く実施しました。100万本のバラに包まれた街と称した「バラ祭」の開催や、一週ごとにビッグゲストを迎え様々なジャンルの音楽を楽しめた「ハウステンボス音楽祭」の開催など、新規イベントがご好評いただき、売上高114億36百万円（前年同期比124.2%）、営業利益19億45百万円（同337.2%）と好調に推移しました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成24年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）	当第3四半期 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,290千人 （108.6千人）	1,337千人 （107.0千人）	103.6% （98.5%）	47千人 （1.6千人）
売上高	9,133	10,967	120.0%	1,834
営業利益	614	1,808	294.2%	1,194
経常利益	1,270	2,551	200.8%	1,281

運輸事業

平成24年2月29日、HTBクルーズ株式会社のオーシャンローズ号が「長崎～上海航路」に初就航しました。5月まで運航の後、6月より各方面からの要望を取り入れた改修に入りました。7月25日からはより高いクオリティで本格運航を開始しております。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテインメント・シップ」として、船内におけるエンターテインメント施設を充実させ、中国からの新たな訪日旅行需要の獲得へ向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,988億77百万円（前年同期比115.5%）、営業利益57億34百万円（同139.2%）、経常利益71億87百万円（同135.7%）、四半期純利益46億27百万円（同91.2%）となりました。

なお、平成24年7月13日提出の臨時報告書に記載のとおり、九州産業交通ホールディングス株式会社は平成24年7月19日付で当社の子会社（特定子会社）となっておりますが、当第3四半期連結累計期間は引き続き持分法を適用し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとします。

金額はセグメント間取引を含めております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,834,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,301,900	323,019	-
単元未満株式	普通株式 125,268	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	323,019	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,834,300	-	1,834,300	5.35
計	-	1,834,300	-	1,834,300	5.35

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,834,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,894	74,815
売掛金	8,295	11,484
営業未収入金	4,606	3,286
有価証券	1,750	1,483
旅行前払金	15,536	28,682
前払費用	1,142	1,554
繰延税金資産	2,050	2,218
短期貸付金	32	34
関係会社短期貸付金	1,460	185
未収入金	1,647	1,647
その他	2,424	4,613
貸倒引当金	31	73
流動資産合計	102,810	129,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,359	6,571
工具、器具及び備品（純額）	1,196	1,529
船舶（純額）	2,274	3,088
土地	2,019	2,002
その他（純額）	532	896
有形固定資産合計	12,383	14,087
無形固定資産		
	2,937	3,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	5,405
関係会社株式	4,505	7,467
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	935
関係会社長期貸付金	816	609
繰延税金資産	58	581
差入保証金	4,418	4,566
その他	313	341
貸倒引当金	151	147
投資その他の資産合計	20,855	19,844
固定資産合計	36,176	37,327
繰延資産	31	17
資産合計	139,018	167,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,455	19,099
未払金	1,839	1,421
未払費用	1,817	2,047
未払法人税等	3,985	756
未払消費税等	258	278
旅行前受金	34,740	63,120
賞与引当金	2,968	1,877
役員賞与引当金	159	126
その他	3,285	4,800
流動負債合計	65,509	93,528
固定負債		
繰延税金負債	1,788	7
退職給付引当金	3,689	3,892
役員退職慰労引当金	418	463
修繕引当金	1,471	1,560
その他	550	1,097
固定負債合計	7,918	7,022
負債合計	73,428	100,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	51,068
自己株式	2,522	2,524
株主資本合計	59,801	63,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	1,237
繰延ヘッジ損益	6	176
為替換算調整勘定	1,175	1,066
その他の包括利益累計額合計	3,182	5
少数株主持分	2,605	3,523
純資産合計	65,589	66,727
負債純資産合計	139,018	167,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	258,873	298,877
売上原価	210,141	245,272
売上総利益	48,731	53,604
販売費及び一般管理費	44,613	47,870
営業利益	4,118	5,734
営業外収益		
受取利息	297	382
持分法による投資利益	193	406
補助金収入	666	636
その他	234	191
営業外収益合計	1,392	1,616
営業外費用		
為替差損	96	43
貸倒引当金繰入額	-	43
開業費償却	4	38
匿名組合投資損失	70	-
その他	44	37
営業外費用合計	215	164
経常利益	5,295	7,187
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	-
貸倒引当金戻入額	7	-
負ののれん発生益	39	47
受取補償金	-	145
その他	47	4
特別利益合計	3,276	197
特別損失		
固定資産除却損	59	-
投資有価証券売却損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	-
その他	125	9
特別損失合計	546	16
税金等調整前四半期純利益	8,025	7,369
法人税等	2,450	1,839
少数株主損益調整前四半期純利益	5,574	5,529
少数株主利益	498	901
四半期純利益	5,076	4,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,574	5,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	3,127
繰延ヘッジ損益	58	174
為替換算調整勘定	915	99
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	755	3,196
四半期包括利益	6,330	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,764	1,440
少数株主に係る四半期包括利益	566	892

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
株式会社エージーティ	500千ドル (38百万円)	
計	38百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	1,350百万円	1,670百万円
のれんの償却額	111	113

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	248,136	1,667	9,048	-	258,852	20	258,873	-	258,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	46	160	-	299	-	299	299	-
計	248,229	1,713	9,209	-	259,152	20	259,173	299	258,873
セグメント利益 又は損失()	4,649	13	577	3	5,237	19	5,256	1,137	4,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,137百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,688	1,889	11,190	88	298,857	20	298,877	-	298,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	65	245	21	441	-	441	441	-
計	285,796	1,955	11,436	110	299,298	20	299,319	441	298,877
セグメント利益 又は損失()	5,794	115	1,945	730	6,894	18	6,913	1,179	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156円56銭	142円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,076	4,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,076	4,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月4日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。